

財形株投

(一般財形50)

(一般財形30)

(年金・住宅財形30)

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／資産複合		
信託期間	無期限		
運用方針	信託財産の成長と安定した収益の確保を目的として、安定運用を行ないます。		
主要投資対象	ベビーファンド	財形公社債マザーファンド受益証券および財形株式マザーファンド受益証券ならびに内外の公社債およびわが国の株式	
	財形公社債マザーファンド	内外の公社債	
	財形株式マザーファンド	東京証券取引所第1部上場株式	
ベビーファンドの運用方法	主として財形公社債マザーファンド受益証券および内外の公社債への投資により安定した収益の確保をはかり、主として財形株式マザーファンド受益証券およびわが国の株式への投資により信託財産の成長をめざします。 財形株式マザーファンド受益証券および株式への投資にあたっては、株式の実質投資割合の限度を、一般財形50については信託財産の純資産総額の50%、一般財形30および年金・住宅財形30については30%としたうえ、常時相当程度の組入比率を維持することを基本とします。		
組入制限	ベビーファンドの実質株式組入上限比率	一般財形50	純資産総額の50%以下
		一般財形30	純資産総額の30%以下
	財形株式マザーファンドの株式組入上限比率	無制限	
分配方針	分配対象額は、利息等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とし、分配対象額から、原則として、利息等収益を中心に安定的に分配します。		

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンド（当ファンド）とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。

運用報告書（全体版）

第21期

（決算日 2015年2月2日）

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「財形株投」は、このたび、第21期の決算を行ないました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先（コールセンター）

TEL 0120-106212

（営業日の9:00~17:00）

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

<0825>

<0826>

<0827>

財形株投（一般財形50）

★一般財形50

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額			TOPIX		ダイワ・ボンド・インデックス (DBI) 総合指数		株式組入比率	株式先物比率	公社債組入比率	純資産額
	円	円	%	(参考指数)	期中騰落率	(参考指数)	期中騰落率				
17期末 (2011年2月1日)	7,896	0	0.4	913.52	1.7	451.350	1.8	46.6	1.9	42.9	896
18期末 (2012年2月1日)	7,240	0	△ 8.3	757.96	△17.0	463.867	2.8	46.8	1.6	43.4	833
19期末 (2013年2月4日)	8,112	0	12.0	955.75	26.1	471.653	1.7	48.2	1.3	44.4	915
20期末 (2014年2月3日)	9,113	0	12.3	1,196.32	25.2	484.825	2.8	46.0	0.7	48.2	987
21期末 (2015年2月2日)	9,894	0	8.6	1,408.75	17.8	501.377	3.4	47.3	0.8	45.9	1,015

(注1) ダイワ・ボンド・インデックス (DBI) 総合指数は、大和総研が開発した日本における確定利付債券市場のパフォーマンスを測定する指数であり、対象となる債券の時価総額加重方式による累積投資収益率指数です。

(注2) 組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含まず。

(注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

(注4) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。

■当期中の基準価額と市況の推移



年 月 日	基 準 価 額		T O P I X		ダイワ・ボンド・インデックス (D B I) 総 合 指 数		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	公 社 債 組 入 比 率
	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率	(参考指数)			
(期首)2014年2月3日	円	%					%	%	%
	9,113	—	1,196.32	—	484.825	—	46.0	0.7	48.2
2月末	9,178	0.7	1,211.66	1.3	485.597	0.2	46.4	1.5	46.7
3月末	9,177	0.7	1,202.89	0.5	484.449	△0.1	47.1	1.5	47.0
4月末	9,018	△1.0	1,162.44	△2.8	485.162	0.1	46.2	1.5	47.3
5月末	9,162	0.5	1,201.41	0.4	486.633	0.4	47.5	1.5	46.3
6月末	9,384	3.0	1,262.56	5.5	488.087	0.7	48.4	0.8	44.3
7月末	9,475	4.0	1,289.42	7.8	488.906	0.8	48.2	0.8	45.6
8月末	9,424	3.4	1,277.97	6.8	490.484	1.2	48.1	0.8	46.6
9月末	9,615	5.5	1,326.29	10.9	490.811	1.2	47.9	0.8	46.6
10月末	9,647	5.9	1,333.64	11.5	493.096	1.7	48.8	0.8	46.4
11月末	9,912	8.8	1,410.34	17.9	496.026	2.3	48.1	0.8	46.1
12月末	9,905	8.7	1,407.51	17.7	501.199	3.4	46.8	0.8	46.7
2015年1月末	9,918	8.8	1,415.07	18.3	501.256	3.4	47.4	0.8	45.8
(期末)2015年2月2日	9,894	8.6	1,408.75	17.8	501.377	3.4	47.3	0.8	45.9

(注) 騰落率は期首比。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：9,113円 期末：9,894円 騰落率：8.6%

【基準価額の主な変動要因】

「財形株式マザーファンド」の受益証券に46～50%程度、「財形公社債マザーファンド」の受益証券に44～50%程度投資した結果、「財形公社債マザーファンド」、「財形株式マザーファンド」ともに上昇したため、基準価額は値上がりしました。

◆投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は、期首より、次第に混迷が深まるウクライナ情勢や消費税率上げが景気に与える悪影響への懸念から、2014年5月中旬まで低迷した状態が続きました。5月下旬からは、米国経済の着実な回復や国内企業業績の改善、法人税率引下げ方針の決定、コーポレートガバナンス（企業統治）改革への期待、円安の進行などにより株価は上昇しました。9月下旬から10月中旬にかけては、世界経済の先行き不透明感やエボラ出血熱の感染拡大への懸念、2大臣辞任による国内政治不安などにより、株価は下落しました。10月下旬からは、日銀による予想外の追加金融緩和やGPIF（年金積立金管理運用独立行政法人）の国内株式運用比率の引上げ決定、円安の進行などを受けて、株価は急速に上昇しました。12月以降は、原油価格の急落によるロシア経済の悪化懸念やギリシャの政治情勢混迷によるユーロ不安などから下落する局面もありましたが、ECB（欧州中央銀行）による国債買入れを含む量的金融緩和の決定や日米景気の着実な回復などを受け、株価は一進一退で推移しました。

○国内債券市況

国内長期金利は、期首より、欧米の長期金利低下や円安の一服、軟調な株価推移などを受け、2014年3月初めにかけて低下した後、横ばい圏で推移しました。6月半ば以降は、良好な国債需給が反映され始めて世界的に株価が不安定化する中、欧米の長期金利低下もあり、国内長期金利は8月末にかけて再び低下しました。9月に入ると、米国長期金利の上昇

や円相場の急落、堅調な株価推移などを受け、国内長期金利は上昇しましたが、9月半ば以降は、地政学的な緊張の継続や世界経済の鈍化懸念などから低下に転じ、10月末に日銀が量的・質的金融緩和を拡大したことから、11月初めには一段と低下しました。11月半ばにかけて、国内長期金利は急速な円安・株高の進行などからいったん上昇しましたが、引締まった国債需給を背景に再び低下に転じました。その後も欧米長期金利が大幅に低下する中、国内長期金利も2015年1月にかけて低下基調を強めました。金利急低下の反動から乱高下する中で期末を迎えました。

◆前期における「今後の運用方針」

主として「財形公社債マザーファンド」の受益証券ならびに「財形株式マザーファンド」の受益証券への投資により、安定運用を行なっております。

◆ポートフォリオについて

○当ファンド

株式部分につきましては、「財形株式マザーファンド」の受益証券を通じて投資し、実質的な株式組入比率を50%以下とする組入制限に従い、期中46~50%程度（株式先物を含む。）で推移させました。

公社債部分につきましては、「財形公社債マザーファンド」の受益証券を通じて投資し、実質的な公社債組入比率を44~50%程度で推移させ、安定した収益の確保に努めました。

○財形公社債マザーファンド

価格変動リスクが相対的に小さい短中期債に加えて、ファンドの一部を相対的に利回りの高い長期債にも投資することにより、安定した利息収入の確保をめざした運用を行ないました。債券の価格変動リスクを抑制するべく、期中の保有債券の平均残存期間はおおむね5年程度を維持しました。また、投資対象につきましては、日本国債を高位に組入れるとともに、地方債の組入れも行ないました。

○財形株式マザーファンド

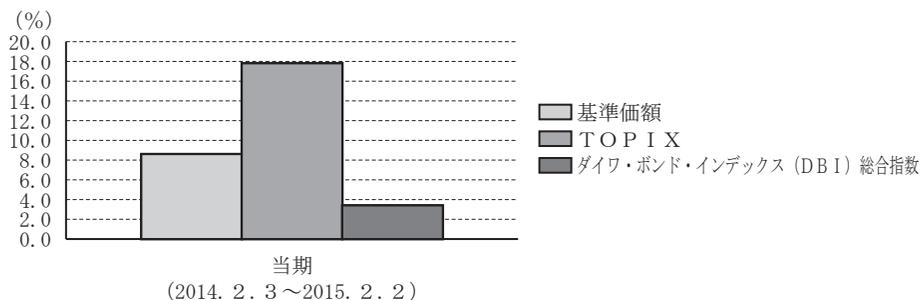
株式を中心に、一部TOPIX先物取引も利用し、実質株式組入比率につきましては、98~100%程度としました。

株式ポートフォリオは、最適化の手法（株価変動を数理的にいくつかの要因に分解し、それに基づいて、ポートフォリオとTOPIXが同じように変動するよう、銘柄、株数を決定する計量的な手法）を用いて構築しています。期中、資金変動への対応、新規上場等のTOPIXの構成の変化への対応のため、随時、株式の売買を行ないました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



◆分配金について

【収益分配金】

当期は、経費控除後の配当等収益が少額であったため、収益分配を見送らせていただきました。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2014年2月4日 ～2015年2月2日	
当期分配金（税込み）（円）	—	
対基準価額比率（%）	—	
当 期 の 収 益（円）	—	
当 期 の 収 益 以 外（円）	—	
翌期繰越分配対象額（円）	2,995	

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

《今後の運用方針》

○当ファンド

今後の運用につきましては、引続き、主として「財形公社債マザーファンド」の受益証券および「財形株式マザーファンド」の受益証券への投資により、安定運用を行なってまいります。

○財形公社債マザーファンド

今後の運用につきましては、価格変動リスクが相対的に小さい短中期債に加えて、ファンドの一部を相対的に利回りの高い長期債にも投資することにより、安定した利息収入の確保をめざします。債券の組入比率は原則として90%以上の水準を維持するとともに、債券の価格変動リスクを抑制するべく、保有債券の平均残存期間は6年未満とします。また、投資対象は日本国債を中心とし、その他の債券は地方債や政府保証債に限定して投資することで信用リスクを抑制したポートフォリオを構築する方針です。

○財形株式マザーファンド

今後の運用につきましては、引続き、T O P I Xの動きに連動する投資成果をめざした運用を行なってまいります。

■ 1万口当りの費用の明細

項目	当期 (2014. 2. 4～2015. 2. 2)		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託銀行)	148 (33) (107) (8)	1.576% (0.355) (1.141) (0.080)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額（月末値の平均値）は9,416円です。 投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価 販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料 (株式) (先物)	1 (0) (0)	0.006 (0.001) (0.005)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用 (監査費用) (その他)	1 (1) (0)	0.006 (0.005) (0.001)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 信託事務の処理等に関するその他の費用
合計	150	1.588	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。
(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。
(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■ 売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2014年2月4日から2015年2月2日まで)

	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
財形公社債マザーファンド	10,736	14,000	23,926	31,000
財形株式マザーファンド	16,600	16,000	67,408	77,000

(注) 単位未満は切捨て。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2014年2月4日から2015年2月2日まで)

項目	当期 財形株式マザーファンド	
	金額	割合
(a) 期中の株式売買金額	290,404千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	786,615千円	
(c) 売買高比率 (a)／(b)		0.36

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。
(注2) 単位未満は切捨て。

■ 利害関係人との取引状況

(1) ベビーファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

(2) 財形公社債マザーファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

(3) 財形株式マザーファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

(2014年2月4日から2015年2月2日まで)

区分	当期					
	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D	D/C
株式	百万円 106	百万円 2	2.6%	百万円 184	百万円 22	12.3%
株式先物取引 コール・ローン	87 4,767	— —	— —	88 —	— —	— —

(注) 平均保有割合60.6%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(4) 利害関係人の発行する有価証券等

(2014年2月4日から2015年2月2日まで)

種類	当期 財形株式マザーファンド		
	買付額	売付額	期末保有額
株式	百万円 —	百万円 0	百万円 2

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(5) 期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2014年2月4日から2015年2月2日まで)

項目	当期
売買委託手数料総額(A)	57千円
うち利害関係人への支払額(B)	8千円
(B)／(A)	15.2%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券、大和証券グループ本社です。

■組入資産明細表 親投資信託残高

種 類	期 首		当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額	評 価 額
	千口	千口	千円	千円
財形公社債マザーファンド	382,304	369,114	485,016	485,016
財形株式マザーファンド	457,391	406,584	492,699	492,699

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2015年2月2日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
財形公社債マザーファンド	485,016	47.4
財形株式マザーファンド	492,699	48.1
コール・ローン等、その他	46,356	4.5
投資信託財産総額	1,024,072	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2015年2月2日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	1,024,072,910円
コール・ローン等	46,356,875
財形公社債マザーファンド(評価額)	485,016,761
財形株式マザーファンド(評価額)	492,699,274
(B) 負 債	8,311,629
未 払 解 約 金	298,238
未 払 信 託 報 酬	7,986,180
そ の 他 未 払 費 用	27,211
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	1,015,761,281
元 本	1,026,670,130
次 期 繰 越 損 益 金	△ 10,908,849
(D) 受 益 権 総 口 数	1,026,670,130口
1 万 口 当 り 基 準 価 額(C/D)	9,894円

*期首における元本額は1,083,803,534円、当期中における追加設定元本額は91,413,057円、同解約元本額は148,546,461円です。

*当期末の計算口数当りの純資産額は9,894円です。

*当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は10,908,849円です。

■損益の状況

当期 自2014年2月4日 至2015年2月2日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	17,725円
受 取 利 息	17,725
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	92,839,921
売 買 益	98,189,983
売 買 損	△ 5,350,062
(C) 信 託 報 酬 等	△ 15,724,055
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	77,133,591
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	56,925,249
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△144,967,689
(配 当 等 相 当 額)	(173,520,921)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△318,488,610)
(G) 合 計(D+E+F)	△ 10,908,849
次 期 繰 越 損 益 金(G)	△ 10,908,849
追 加 信 託 差 損 益 金	△144,967,689
(配 当 等 相 当 額)	(173,520,921)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△318,488,610)
分 配 準 備 積 立 金	134,058,840

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程(総額)」の表を参照。

■収益分配金の計算過程(総額)

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	14,580円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	77,119,011
(c) 収益調整金	173,520,921
(d) 分配準備積立金	56,925,249
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	307,579,761
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額(e-f)	307,579,761
(h) 受益権総口数	1,026,670,130口

《お知らせ》

●運用報告書(全体版)の電子交付について

2014年12月1日施行の法改正により、運用報告書は「交付運用報告書」と「運用報告書(全体版)」(本書)の2種類になりましたが、「運用報告書(全体版)」については、交付に代えて電子交付する旨を信託約款に決めました。

【本資料は、受益者のみなさまにファンドの運用状況をお知らせするためのものであり、投資の勧誘を目的としたものではありません。】

財形株投（一般財形30）

★一般財形30

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額			T O P I X (参考指数)		ダイワ・ボンド・インデックス (D B I) 総合指数 (参考指数)		株式 組入比率	株式 先物比率	公社債 組入比率	純資 産額
	円	円	%	(参考指数)	期 騰 落 率	(参考指数)	期 騰 落 率				
17期末 (2011年2月1日)	8,619	0	△0.2	913.52	1.7	451.350	1.8	27.5	1.1	61.9	489
18期末 (2012年2月1日)	8,163	0	△5.3	757.96	△17.0	463.867	2.8	27.9	1.0	62.1	483
19期末 (2013年2月4日)	8,692	0	6.5	955.75	26.1	471.653	1.7	28.7	0.7	63.7	513
20期末 (2014年2月3日)	9,318	0	7.2	1,196.32	25.2	484.825	2.8	26.8	0.4	66.3	560
21期末 (2015年2月2日)	9,780	0	5.0	1,408.75	17.8	501.377	3.4	27.6	0.5	64.4	587

(注1) ダイワ・ボンド・インデックス (D B I) 総合指数は、大和総研が開発した日本における確定利付債券市場のパフォーマンスを測定する指数であり、対象となる債券の時価総額加重方式による累積投資収益率指数です。

(注2) 組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含まず。

(注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

(注4) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。

■当期中の基準価額と市況の推移



年 月 日	基 準 価 額		T O P I X		ダイワ・ボンド・インデックス (D B I) 総 合 指 数		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	公 社 債 組 入 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率			
(期首)2014年2月3日	円 9,318	% —	1,196.32	% —	484.825	% —	% 26.8	% 0.4	% 66.3
2月末	9,364	0.5	1,211.66	1.3	485.597	0.2	27.5	0.9	65.2
3月末	9,355	0.4	1,202.89	0.5	484.449	△0.1	27.8	0.9	65.3
4月末	9,260	△0.6	1,162.44	△2.8	485.162	0.1	27.1	0.9	64.8
5月末	9,348	0.3	1,201.41	0.4	486.633	0.4	28.2	0.9	65.8
6月末	9,481	1.7	1,262.56	5.5	488.087	0.7	28.7	0.5	63.1
7月末	9,536	2.3	1,289.42	7.8	488.906	0.8	28.7	0.5	65.0
8月末	9,504	2.0	1,277.97	6.8	490.484	1.2	28.6	0.5	66.5
9月末	9,613	3.2	1,326.29	10.9	490.811	1.2	28.5	0.5	66.6
10月末	9,633	3.4	1,333.64	11.5	493.096	1.7	28.6	0.5	65.2
11月末	9,792	5.1	1,410.34	17.9	496.026	2.3	28.5	0.5	65.6
12月末	9,792	5.1	1,407.51	17.7	501.199	3.4	27.5	0.5	65.9
2015年1月末	9,795	5.1	1,415.07	18.3	501.256	3.4	27.7	0.5	64.3
(期末)2015年2月2日	9,780	5.0	1,408.75	17.8	501.377	3.4	27.6	0.5	64.4

(注) 騰落率は期首比。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：9,318円 期末：9,780円 騰落率：5.0%

【基準価額の主な変動要因】

「財形株式マザーファンド」の受益証券に27～30%程度、「財形公社債マザーファンド」の受益証券に50～70%程度投資した結果、「財形公社債マザーファンド」、「財形株式マザーファンド」とともに上昇したため、基準価額は値上がりしました。

◆投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は、期首より、次第に混迷が深まるウクライナ情勢や消費税率上げが景気に与える悪影響への懸念から、2014年5月中旬まで低迷した状態が続きました。5月下旬からは、米国経済の着実な回復や国内企業業績の改善、法人税率引下げ方針の決定、コーポレートガバナンス（企業統治）改革への期待、円安の進行などにより株価は上昇しました。9月下旬から10月中旬にかけては、世界経済の先行き不透明感やエボラ出血熱の感染拡大への懸念、2大臣辞任による国内政治不安などにより、株価は下落しました。10月下旬からは、日銀による予想外の追加金融緩和やGPIF（年金積立金管理運用独立行政法人）の国内株式運用比率の引上げ決定、円安の進行などを受けて、株価は急速に上昇しました。12月以降は、原油価格の急落によるロシア経済の悪化懸念やギリシャの政治情勢混迷によるユーロ不安などから下落する局面もありましたが、ECB（欧州中央銀行）による国債買入れを含む量的金融緩和の決定や日米景気の着実な回復などを受け、株価は一進一退で推移しました。

○国内債券市況

国内長期金利は、期首より、欧米の長期金利低下や円安の一服、軟調な株価推移などを受け、2014年3月初めにかけて低下した後、横ばい圏で推移しました。6月半ば以降は、良好な国債需給が反映され始めて世界的に株価が不安定化する中、欧米の長期金利低下もあり、国内長期金利は8月末にかけて再び低下しました。9月に入ると、米国長期金利の上昇

財形株投（一般財形30）

や円相場の急落、堅調な株価推移などを受け、国内長期金利は上昇しましたが、9月半ば以降は、地政学的な緊張の継続や世界経済の鈍化懸念などから低下に転じ、10月末に日銀が量的・質的金融緩和を拡大したことから、11月初めには一段と低下しました。11月半ばにかけて、国内長期金利は急速な円安・株高の進行などからいったん上昇しましたが、引締まった国債需給を背景に再び低下に転じました。その後も欧米長期金利が大幅に低下する中、国内長期金利も2015年1月にかけて低下基調を強めました。金利急低下の反動から乱高下する中で期末を迎えました。

◆前期における「今後の運用方針」

主として「財形公社債マザーファンド」の受益証券ならびに「財形株式マザーファンド」の受益証券への投資により、安定運用を行なっております。

◆ポートフォリオについて

○当ファンド

株式部分につきましては、「財形株式マザーファンド」の受益証券を通じて投資し、実質的な株式組入比率を30%以下とする組入制限に従い、期中27~30%程度（株式先物を含む。）で推移させました。

公社債部分につきましては、「財形公社債マザーファンド」の受益証券を通じて投資し、実質的な公社債組入比率を62~68%程度で推移させ、安定した収益の確保に努めました。

○財形公社債マザーファンド

価格変動リスクが相対的に小さい短中期債に加えて、ファンドの一部を相対的に利回りの高い長期債にも投資することにより、安定した利息収入の確保をめざした運用を行ないました。債券の価格変動リスクを抑制するべく、期中の保有債券の平均残存期間はおおむね5年程度を維持しました。また、投資対象につきましては、日本国債を高位に組入れるとともに、地方債の組入れも行ないました。

○財形株式マザーファンド

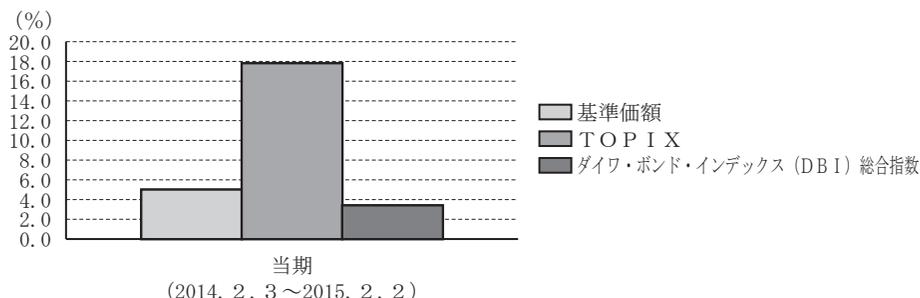
株式を中心に、一部TOPIX先物取引も利用し、実質株式組入比率につきましては、98~100%程度としました。

株式ポートフォリオは、最適化の手法（株価変動を数理的にいくつかの要因に分解し、それに基づいて、ポートフォリオとTOPIXが同じように変動するよう、銘柄、株数を決定する計量的な手法）を用いて構築しています。期中、資金変動への対応、新規上場等のTOPIXの構成の変化への対応のため、随時、株式の売買を行ないました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



◆分配金について

【収益分配金】

当期は、経費控除後の配当等収益が少額であったため、収益分配を見送らせていただきました。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2014年2月4日 ～2015年2月2日	
当期分配金（税込み）（円）	—	
対基準価額比率（%）	—	
当期の収益（円）	—	
当期の収益以外（円）	—	
翌期繰越分配対象額（円）	1,728	

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

《今後の運用方針》

○当ファンド

今後の運用につきましては、引続き、主として「財形公社債マザーファンド」の受益証券および「財形株式マザーファンド」の受益証券への投資により、安定運用を行なってまいります。

○財形公社債マザーファンド

今後の運用につきましては、価格変動リスクが相対的に小さい短中期債に加えて、ファンドの一部を相対的に利回りの高い長期債にも投資することにより、安定した利息収入の確保をめざします。債券の組入比率は原則として90%以上の水準を維持するとともに、債券の価格変動リスクを抑制するべく、保有債券の平均残存期間は6年未満とします。また、投資対象は日本国債を中心とし、その他の債券は地方債や政府保証債に限定して投資することで信用リスクを抑制したポートフォリオを構築する方針です。

○財形株式マザーファンド

今後の運用につきましては、引続き、T O P I X の動きに連動する投資成果をめざした運用を行なってまいります。

■ 1万口当りの費用の明細

項目	当期 (2014. 2. 4～2015. 2. 2)		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託銀行)	150円 (34) (108) (8)	1.576% (0.355) (1.141) (0.080)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額（月末値の平均値）は9,499円です。 投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価 販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料 (株式) (先物)	0 (0) (0)	0.003 (0.001) (0.003)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用 (監査費用) (その他)	1 (1) (0)	0.006 (0.005) (0.001)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 信託事務の処理等に関するその他の費用
合計	151	1.586	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。
(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。
(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■ 売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2014年2月4日から2015年2月2日まで)

	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
財形公社債マザーファンド	10,708	14,000	10,035	13,000
財形株式マザーファンド	10,375	10,000	23,921	27,000

(注) 単位未満は切捨て。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2014年2月4日から2015年2月2日まで)

項目	当期 財形株式マザーファンド	
	金額	割合
(a) 期中の株式売買金額	290,404千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	786,615千円	
(c) 売買高比率 (a)／(b)		0.36

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。
(注2) 単位未満は切捨て。

■ 利害関係人との取引状況

(1) ベビーファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

(2) 財形公社債マザーファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

(3) 財形株式マザーファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

(2014年2月4日から2015年2月2日まで)

区分	当期					
	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D	D/C
株式	百万円 106	百万円 2	2.6%	百万円 184	百万円 22	12.3%
株式先物取引 コール・ローン	87 4,767	— —	— —	88 —	— —	— —

(注) 平均保有割合20.4%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(4) 利害関係人の発行する有価証券等

(2014年2月4日から2015年2月2日まで)

種類	当期 財形株式マザーファンド		
	買付額	売付額	期末保有額
株式	百万円 —	百万円 0	百万円 2

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(5) 期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2014年2月4日から2015年2月2日まで)

項目	当期
売買委託手数料総額(A)	19千円
うち利害関係人への支払額(B)	2千円
(B)／(A)	15.2%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券、大和証券グループ本社です。

■組入資産明細表
親投資信託残高

種 類	期 首		当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額	評 価 額
	千口	千口	千円	千円
財形公社債マザーファンド	298,915	299,588	393,659	393,659
財形株式マザーファンド	151,135	137,589	166,730	166,730

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2015年2月2日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
財形公社債マザーファンド	393,659	66.5
財形株式マザーファンド	166,730	28.2
コール・ローン等、その他	31,788	5.3
投資信託財産総額	592,178	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2015年2月2日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	592,178,729円
コール・ローン等	31,788,345
財形公社債マザーファンド(評価額)	393,659,605
財形株式マザーファンド(評価額)	166,730,779
(B) 負 債	4,566,400
未払信託報酬	4,550,926
その他未払費用	15,474
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	587,612,329
元 本	600,833,739
次期繰越損益金	△ 13,221,410
(D) 受 益 権 総 口 数	600,833,739口
1万口当り基準価額(C/D)	9,780円

*期首における元本額は601,684,212円、当期中における追加設定元本額は57,288,762円、同解約元本額は58,139,235円です。

*当期末の計算口数当りの純資産額は9,780円です。

*当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は13,221,410円です。

■損益の状況

当期 自2014年2月4日 至2015年2月2日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	11,264円
受 取 利 息	11,264
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	35,554,508
売 買 益	36,530,578
売 買 損	△ 976,070
(C) 信 託 報 酬 等	△ 8,967,643
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	26,598,129
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	13,746,515
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 53,566,054
(配当等相当額)	(63,517,608)
(売買損益相当額)	(△117,083,662)
(G) 合 計 (D + E + F)	△ 13,221,410
次期繰越損益金(G)	△ 13,221,410
追加信託差損益金	△ 53,566,054
(配当等相当額)	(63,517,608)
(売買損益相当額)	(△117,083,662)
分配準備積立金	40,344,644

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程(総額)」の表を参照。

■収益分配金の計算過程(総額)

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	8,574円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	26,589,555
(c) 収益調整金	63,517,608
(d) 分配準備積立金	13,746,515
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	103,862,252
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	103,862,252
(h) 受益権総口数	600,833,739口

《お知らせ》

●運用報告書(全体版)の電子交付について

2014年12月1日施行の法改正により、運用報告書は「交付運用報告書」と「運用報告書(全体版)」(本書)の2種類になりましたが、「運用報告書(全体版)」については、交付に代えて電子交付する旨を信託約款に決めました。

【本資料は、受益者のみなさまにファンドの運用状況をお知らせするためのものであり、投資の勧誘を目的としたものではありません。】

★年金・住宅財形30

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額			T O P I X		ダイワ・ボンド・インデックス (D B I) 総合指数		株式組入比率	株式先物比率	公社債組入比率	純資産額
	税込み 分配金	期中 騰落率	中率	(参考指数)	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率				
17期末 (2011年2月1日)	円 8,733	円 0	% △0.2	913.52	% 1.7	451.350	% 1.8	% 27.3	% 1.1	% 62.0	百万円 501
18期末 (2012年2月1日)	8,266	0	△5.3	757.96	△17.0	463.867	2.8	27.5	1.0	62.2	481
19期末 (2013年2月4日)	8,807	0	6.5	955.75	26.1	471.653	1.7	28.7	0.8	63.3	500
20期末 (2014年2月3日)	9,440	0	7.2	1,196.32	25.2	484.825	2.8	26.8	0.4	66.2	523
21期末 (2015年2月2日)	9,907	0	4.9	1,408.75	17.8	501.377	3.4	27.7	0.5	64.3	559

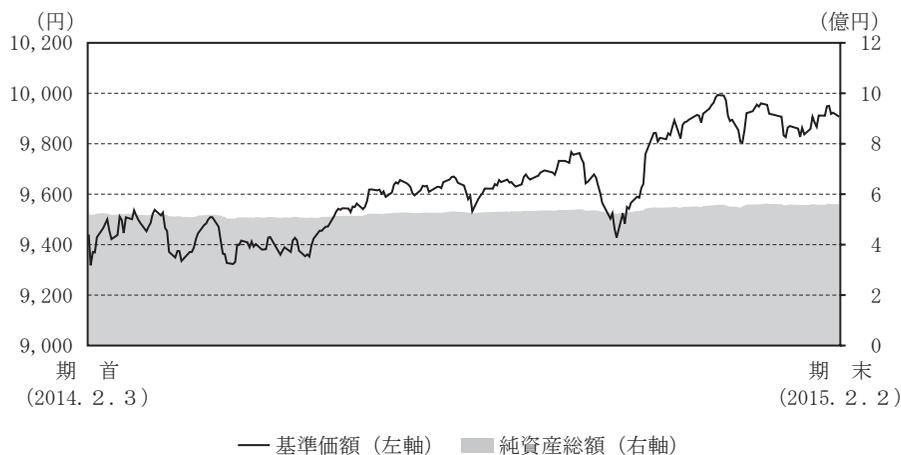
(注1) ダイワ・ボンド・インデックス (D B I) 総合指数は、大和総研が開発した日本における確定利付債券市場のパフォーマンスを測定する指数であり、対象となる債券の時価総額加重方式による累積投資収益率指数です。

(注2) 組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

(注4) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。

■当期中の基準価額と市況の推移



年 月 日	基 準 価 額		T O P I X		ダイワ・ボンド・インデックス (D B I) 総 合 指 数		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	公 社 債 率
	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率	(参考指数)			
(期首)2014年2月3日	円	%					%	%	%
	9,440	—	1,196.32	—	484.825	—	26.8	0.4	66.2
2月末	9,486	0.5	1,211.66	1.3	485.597	0.2	27.6	0.9	65.9
3月末	9,478	0.4	1,202.89	0.5	484.449	△0.1	27.9	0.9	65.9
4月末	9,382	△0.6	1,162.44	△2.8	485.162	0.1	27.4	0.9	65.2
5月末	9,472	0.3	1,201.41	0.4	486.633	0.4	28.2	0.9	65.4
6月末	9,607	1.8	1,262.56	5.5	488.087	0.7	28.7	0.5	62.8
7月末	9,663	2.4	1,289.42	7.8	488.906	0.8	28.6	0.5	65.0
8月末	9,630	2.0	1,277.97	6.8	490.484	1.2	28.3	0.5	66.0
9月末	9,739	3.2	1,326.29	10.9	490.811	1.2	28.5	0.5	66.0
10月末	9,759	3.4	1,333.64	11.5	493.096	1.7	28.5	0.5	64.5
11月末	9,919	5.1	1,410.34	17.9	496.026	2.3	28.4	0.5	65.2
12月末	9,919	5.1	1,407.51	17.7	501.199	3.4	27.6	0.5	65.8
2015年1月末	9,923	5.1	1,415.07	18.3	501.256	3.4	27.8	0.5	64.3
(期末)2015年2月2日	9,907	4.9	1,408.75	17.8	501.377	3.4	27.7	0.5	64.3

(注) 騰落率は期首比。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：9,440円 期末：9,907円 騰落率：4.9%

【基準価額の主な変動要因】

「財形株式マザーファンド」の受益証券に27～30%程度、「財形公社債マザーファンド」の受益証券に50～70%程度投資した結果、「財形公社債マザーファンド」、「財形株式マザーファンド」とともに上昇したため、基準価額は値上がりしました。

◆投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は、期首より、次第に混迷が深まるウクライナ情勢や消費税率上げが景気に与える悪影響への懸念から、2014年5月中旬まで低迷した状態が続きました。5月下旬からは、米国経済の着実な回復や国内企業業績の改善、法人税率引下げ方針の決定、コーポレートガバナンス（企業統治）改革への期待、円安の進行などにより株価は上昇しました。9月下旬から10月中旬にかけては、世界経済の先行き不透明感やエボラ出血熱の感染拡大への懸念、2大臣辞任による国内政治不安などにより、株価は下落しました。10月下旬からは、日銀による予想外の追加金融緩和やGPIF（年金積立金管理運用独立行政法人）の国内株式運用比率の引上げ決定、円安の進行などを受けて、株価は急速に上昇しました。12月以降は、原油価格の急落によるロシア経済の悪化懸念やギリシャの政治情勢混迷によるユーロ不安などから下落する局面もありましたが、ECB（欧州中央銀行）による国債買入れを含む量的金融緩和の決定や日米景気の着実な回復などを受け、株価は一進一退で推移しました。

○国内債券市況

国内長期金利は、期首より、欧米の長期金利低下や円安の一服、軟調な株価推移などを受け、2014年3月初めにかけて低下した後、横ばい圏で推移しました。6月半ば以降は、良好な国債需給が反映され始めて世界的に株価が不安定化する中、欧米の長期金利低下もあり、国内長期金利は8月末にかけて再び低下しました。9月に入ると、米国長期金利の上昇

や円相場の急落、堅調な株価推移などを受け、国内長期金利は上昇しましたが、9月半ば以降は、地政学的な緊張の継続や世界経済の鈍化懸念などから低下に転じ、10月末に日銀が量的・質的金融緩和を拡大したことから、11月初めには一段と低下しました。11月半ばにかけて、国内長期金利は急速な円安・株高の進行などからいったん上昇しましたが、引締まった国債需給を背景に再び低下に転じました。その後も欧米長期金利が大幅に低下する中、国内長期金利も2015年1月にかけて低下基調を強めました。金利急低下の反動から乱高下する中で期末を迎えました。

◆前期における「今後の運用方針」

主として「財形公社債マザーファンド」の受益証券ならびに「財形株式マザーファンド」の受益証券への投資により、安定運用を行なっております。

◆ポートフォリオについて

○当ファンド

株式部分につきましては、「財形株式マザーファンド」の受益証券を通じて投資し、実質的な株式組入比率を30%以下とする組入制限に従い、期中27~30%程度（株式先物を含む。）で推移させました。

公社債部分につきましては、「財形公社債マザーファンド」の受益証券を通じて投資し、実質的な公社債組入比率を62~68%程度で推移させ、安定した収益の確保に努めました。

○財形公社債マザーファンド

価格変動リスクが相対的に小さい短中期債に加えて、ファンドの一部を相対的に利回りの高い長期債にも投資することにより、安定した利息収入の確保をめざした運用を行ないました。債券の価格変動リスクを抑制するべく、期中の保有債券の平均残存期間はおおむね5年程度を維持しました。また、投資対象につきましては、日本国債を高位に組入れるとともに、地方債の組入れも行ないました。

○財形株式マザーファンド

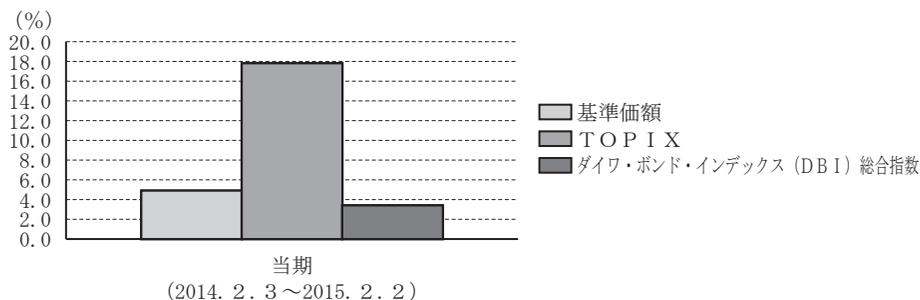
株式を中心に、一部TOPIX先物取引も利用し、実質株式組入比率につきましては、98~100%程度としました。

株式ポートフォリオは、最適化の手法（株価変動を数理的にいくつかの要因に分解し、それに基づいて、ポートフォリオとTOPIXが同じように変動するよう、銘柄、株数を決定する計量的な手法）を用いて構築しています。期中、資金変動への対応、新規上場等のTOPIXの構成の変化への対応のため、随時、株式の売買を行ないました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



◆分配金について

【収益分配金】

当期は、経費控除後の配当等収益が少額であったため、収益分配を見送らせていただきました。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2014年2月4日 ～2015年2月2日	
当期分配金（税込み）（円）	—	
対基準価額比率（%）	—	
当期の収益（円）	—	
当期の収益以外（円）	—	
翌期繰越分配対象額（円）	1,744	

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

《今後の運用方針》

○当ファンド

今後の運用につきましては、引続き、主として「財形公社債マザーファンド」の受益証券および「財形株式マザーファンド」の受益証券への投資により、安定運用を行なってまいります。

○財形公社債マザーファンド

今後の運用につきましては、価格変動リスクが相対的に小さい短中期債に加えて、ファンドの一部を相対的に利回りの高い長期債にも投資することにより、安定した利息収入の確保をめざします。債券の組入比率は原則として90%以上の水準を維持するとともに、債券の価格変動リスクを抑制するべく、保有債券の平均残存期間は6年未満とします。また、投資対象は日本国債を中心とし、その他の債券は地方債や政府保証債に限定して投資することで信用リスクを抑制したポートフォリオを構築する方針です。

○財形株式マザーファンド

今後の運用につきましては、引続き、T O P I Xの動きに連動する投資成果をめざした運用を行なってまいります。

■ 1万口当りの費用の明細

項目	当期 (2014.2.4～2015.2.2)		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託銀行)	152円 (34) (110) (8)	1.576% (0.355) (1.141) (0.080)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額（月末値の平均値）は9,624円です。 投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価 販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料 (株式) (先物)	0 (0) (0)	0.003 (0.001) (0.003)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用 (監査費用) (その他)	1 (1) (0)	0.006 (0.005) (0.001)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 信託事務の処理等に関するその他の費用
合計	153	1.586	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。
(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。
(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■ 売買および取引の状況
親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2014年2月4日から2015年2月2日まで)

	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
財形公社債マザーファンド	千口	千円	千口	千円
	19,118	25,000	12,345	16,000
財形株式マザーファンド	9,338	9,000	19,280	21,500

(注) 単位未満は切捨て。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2014年2月4日から2015年2月2日まで)

項目	当期 財形株式マザーファンド	
	金額	割合
(a) 期中の株式売買金額	290,404千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	786,615千円	
(c) 売買高比率 (a)／(b)		0.36

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。
(注2) 単位未満は切捨て。

■ 利害関係人との取引状況

(1) ベビーファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

(2) 財形公社債マザーファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

(3) 財形株式マザーファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

(2014年2月4日から2015年2月2日まで)

区分	当期					
	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D	D/C
株式	百万円 106	百万円 2	2.6%	百万円 184	百万円 22	% 12.3
株式先物取引	87	—	—	88	—	—
コール・ローン	4,767	—	—	—	—	—

(注) 平均保有割合19.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(4) 利害関係人の発行する有価証券等

(2014年2月4日から2015年2月2日まで)

種類	当期 財形株式マザーファンド		
	買付額	売付額	期末保有額
株式	百万円 —	百万円 0	百万円 2

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(5) 期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2014年2月4日から2015年2月2日まで)

項目	当期
売買委託手数料総額(A)	18千円
うち利害関係人への支払額(B)	2千円
(B)／(A)	15.2%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券、大和証券グループ本社です。

■組入資産明細表 親投資信託残高

種 類	期 首		当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額	評 価 額
	千口	千口	千円	千円
財形公社債マザーファンド	278,296	285,068	374,580	374,580
財形株式マザーファンド	141,404	131,461	159,305	159,305

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2015年2月2日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
財形公社債マザーファンド	374,580	66.4
財形株式マザーファンド	159,305	28.2
コール・ローン等、その他	30,180	5.4
投資信託財産総額	564,065	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2015年2月2日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	564,065,602円
コール・ローン等	30,180,150
財形公社債マザーファンド(評価額)	374,580,294
財形株式マザーファンド(評価額)	159,305,158
(B) 負 債	4,317,733
未払信託報酬	4,303,103
その他未払費用	14,630
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	559,747,869
元 本	565,000,942
次期繰越損益金	△ 5,253,073
(D) 受 益 権 総 口 数	565,000,942口
1万口当り基準価額(C/D)	9,907円

*期首における元本額は554,109,725円、当期中における追加設定元本額は51,642,707円、同解約元本額は40,751,490円です。

*当期末の計算口数当りの純資産額は9,907円です。

*当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は5,253,073円です。

■損益の状況

当期 自2014年2月4日 至2015年2月2日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	10,894円
受 取 利 息	10,894
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	33,678,386
売 買 益	34,105,113
売 買 損	△ 426,727
(C) 信 託 報 酬 等	△ 8,385,606
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	25,303,674
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	10,909,401
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 41,466,148
(配 当 等 相 当 額)	(62,372,704)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△103,838,852)
(G) 合 計 (D + E + F)	△ 5,253,073
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	△ 5,253,073
追 加 信 託 差 損 益 金	△ 41,466,148
(配 当 等 相 当 額)	(62,372,704)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△103,838,852)
分 配 準 備 積 立 金	36,213,075

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程(総額)」の表を参照。

■収益分配金の計算過程(総額)

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	8,378円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	22,041,186
(c) 収益調整金	62,372,704
(d) 分配準備積立金	14,163,511
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	98,585,779
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	98,585,779
(h) 受益権総口数	565,000,942口

《お知らせ》

●運用報告書(全体版)の電子交付について

2014年12月1日施行の法改正により、運用報告書は「交付運用報告書」と「運用報告書(全体版)」(本書)の2種類になりましたが、「運用報告書(全体版)」については、交付に代えて電子交付する旨を信託約款に決めました。

【本資料は、受益者のみなさまにファンドの運用状況をお知らせするためのものであり、投資の勧誘を目的としたものではありません。】

財形公社債マザーファンド

運用報告書 第21期（決算日 2015年2月2日）

（計算期間 2014年2月4日～2015年2月2日）

財形公社債マザーファンドの第21期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	主として内外の公社債への投資により、安定した収益の確保を目的として、安定運用を行いません。
主要投資対象	内外の公社債
運用方法	主として内外の公社債への投資により、安定した収益の確保をはかります。

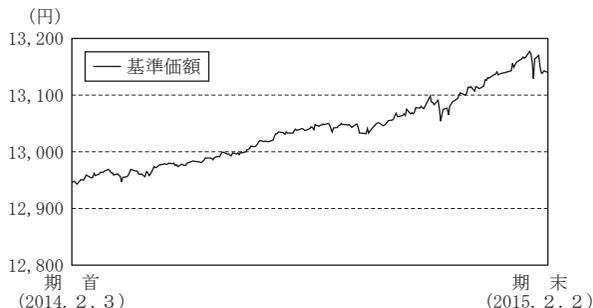
大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額の推移



年 月 日	基 準 価 額		公 社 債 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率
	円	騰 落 率		
(期首) 2014年2月3日	12,946	—	96.1%	—
2月末	12,966	0.2	97.0	—
3月末	12,956	0.1	97.0	—
4月末	12,976	0.2	95.8	—
5月末	12,999	0.4	96.5	—
6月末	13,018	0.6	95.1	—
7月末	13,038	0.7	97.8	—
8月末	13,048	0.8	99.3	—
9月末	13,047	0.8	99.2	—
10月末	13,080	1.0	97.3	—
11月末	13,103	1.2	98.2	—
12月末	13,139	1.5	98.5	—
2015年1月末	13,143	1.5	96.2	—
(期末) 2015年2月2日	13,140	1.5	96.2	—

(注1) 騰落率は期首比。
 (注2) 公社債組入比率は新株予約権付社債券(転換社債券)を除きます。
 (注3) 債券先物比率は買建比率-売建比率です。
 (注4) 当ファンドは安定した収益の確保をはかることを目的として運用を行っており、ベンチマークおよび参考指数等はありません。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：12,946円 期末：13,140円 騰落率：1.5%

【基準価額の主な変動要因】

主としてわが国の国債や地方債に投資した結果、債券からの利息収入を得るとともに、金利水準の低下による債券の値上がり益が発生したことが寄与したため基準価額は値上がりし、騰落率は1.5%となりました。

◆投資環境について

○国内債券市況

国内長期金利は、期首より、欧米の長期金利低下や円安の一服、軟調な株価推移などを受け、2014年3月初めにかけて低下した後、横ばい圏で推移しました。6月半ば以降は、良好な国債需給が反映され始めて世界的に株価が不安定化する中、欧米の長期金利低下もあり、国内長期金利は8月末にかけて再び低下しました。9月に入ると、米国長期金利の上昇や円相場の急落、堅調な株価推移などを受け、国内長期金利は上昇しましたが、9月半ば以降は、地政学的な緊張の継続や世界経済の鈍化懸念などから低下に転じ、10月末に日銀が量的・質的金融緩和を拡大したことから、11月初めには一段と低下しました。11月半ばにかけて、国内長期金利は急速な円安・株高の進行などからいったん上昇しましたが、引縮まった国債需給を背景に再び低下に転じました。その後も欧米長期金利が大幅に低下する中、国内長期金利も2015年1月にかけて低下基調を強めました。金利急低下の反動から乱高下する中で期末を迎えました。

◆前期における「今後の運用方針」

価格変動リスクが相対的に小さい短中期債に加えて、ファンドの一部を相対的に利回りの高い長期債にも投資することにより、安定した利息収入の確保をめざします。加えて、マクロ経済分析や債券市場分析をもとに、ポートフォリオのデュレーションや残存構成を状況に応じて変更することによって、追加的な収益の獲得をめざします。

なお、債券の組入比率は原則として90%以上の水準を維持するとともに、債券の価格変動リスクを抑制するべく、保有債券の平均残存期間は6年未満を維持します。また、信用リスクに関しては慎重な対応を継続し、日本国債への投資を基本とします。なお、日本国債以外の債券に投資する場合は、格付けが高い銘柄に限定して購入する方針です。

◆ポートフォリオについて

価格変動リスクが相対的に小さい短中期債に加えて、ファンドの一部を相対的に利回りの高い長期債にも投資することにより、安定した利息収入の確保をめざした運用を行ないました。債券の価格変動リスクを抑制するべく、期中の保有債券の平均残存期間はおおむね5年程度を維持しました。また、投資対象につきましては、日本国債を高位に組入れるとともに、地方債の組入れも行ないました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークや参考指数を設けておりません。

《今後の運用方針》

価格変動リスクが相対的に小さい短中期債に加えて、ファンドの一部を相対的に利回りの高い長期債にも投資することにより、安定した利息収入の確保をめざします。債券の組入比率は原則として90%以上の水準を維持するとともに、債券の価格変動リスクを抑制するべく、保有債券

財形公社債マザーファンド

の平均残存期間は6年未満とします。また、投資対象は日本国債を中心とし、その他の債券は地方債や政府保証債に限定して投資することで信用リスクを抑制したポートフォリオを構築する方針です。

■ 1万円当りの費用の明細

項目	当期
売買委託手数料	—円
有価証券取引税	—
その他費用	—
合計	—

(注) 費用の項目および算出法については前掲の「1万円当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

■ 売買および取引の状況 公社債

(2014年2月4日から2015年2月2日まで)

		買付額	売付額
		千円	千円
国内	国債証券	922,148	900,892 (40,000)
	地方債証券	55,658	— (34,350)

(注1) 金額は受渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。

(注2) ()内は償還による減少分、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 単位未満は切捨て。

■ 主要な売買銘柄 公社債

(2014年2月4日から2015年2月2日まで)

当		期	
買付		売付	
銘柄	金額	銘柄	金額
	千円		千円
303 10年国債 1.4% 2019/9/20	127,461	303 10年国債 1.4% 2019/9/20	111,651
332 10年国債 0.6% 2023/12/20	91,209	332 10年国債 0.6% 2023/12/20	101,106
328 10年国債 0.6% 2023/3/20	50,832	321 10年国債 1% 2022/3/20	73,873
147 20年国債 1.6% 2033/12/20	43,023	112 5年国債 0.4% 2018/6/20	55,549
309 10年国債 1.1% 2020/6/20	42,088	328 10年国債 0.6% 2023/3/20	50,552
117 5年国債 0.2% 2019/3/20	40,026	147 20年国債 1.6% 2033/12/20	43,679
338 2年国債 0.1% 2016/3/15	40,013	117 5年国債 0.2% 2019/3/20	40,117
335 10年国債 0.5% 2024/9/20	39,890	338 2年国債 0.1% 2016/3/15	40,022
88 5年国債 0.5% 2015/3/20	38,125	88 5年国債 0.5% 2015/3/20	38,061
131 20年国債 1.7% 2031/9/20	34,216	295 10年国債 1.5% 2018/6/20	31,687

(注1) 金額は受渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。

(注2) 単位未満は切捨て。

■ 組入資産明細表

(1) 国内(邦貨建)公社債(種類別)

区分	当				末		
	額面金額	評価額	組入比率	うちBB格以下組入比率	残存期間別組入比率		
	千円	千円	%	%	5年以上	2年以上	2年未満
国債証券	1,065,000	1,111,543	88.7	—	45.8	30.6	12.3
地方債証券	92,300	93,526	7.5	—	—	0.8	6.6
合計	1,157,300	1,205,070	96.2	—	45.8	31.5	18.9

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(2) 国内(邦貨建)公社債(銘柄別)

区分	当		期		末	
	銘柄	年利率	額面金額	評価額	償還年月日	
国債証券	92 5年国債	0.3000	23,000	23,043	2015/09/20	
	335 2年国債	0.1000	25,000	25,021	2015/12/15	
	96 5年国債	0.5000	15,000	15,083	2016/03/20	
	277 10年国債	1.6000	10,000	10,179	2016/03/20	
	97 5年国債	0.4000	35,000	35,189	2016/06/20	
	99 5年国債	0.4000	15,000	15,096	2016/09/20	
	282 10年国債	1.7000	20,000	20,552	2016/09/20	
	101 5年国債	0.4000	10,000	10,074	2016/12/20	
	104 5年国債	0.2000	30,000	30,120	2017/03/20	
	105 5年国債	0.2000	40,000	40,170	2017/06/20	
	106 5年国債	0.2000	30,000	30,141	2017/09/20	
	107 5年国債	0.2000	20,000	20,100	2017/12/20	
	290 10年国債	1.4000	30,000	31,286	2018/03/20	
	112 5年国債	0.4000	15,000	15,186	2018/06/20	
	295 10年国債	1.5000	20,000	20,994	2018/06/20	
	296 10年国債	1.5000	30,000	31,590	2018/09/20	
	298 10年国債	1.3000	20,000	20,974	2018/12/20	
	299 10年国債	1.3000	30,000	31,548	2019/03/20	
	301 10年国債	1.5000	20,000	21,269	2019/06/20	
	303 10年国債	1.4000	60,000	63,736	2019/09/20	
	305 10年国債	1.3000	25,000	26,512	2019/12/20	
	306 10年国債	1.4000	20,000	21,373	2020/03/20	
	309 10年国債	1.1000	40,000	42,238	2020/06/20	
	310 10年国債	1.0000	35,000	36,854	2020/09/20	
	312 10年国債	1.2000	25,000	26,683	2020/12/20	
	314 10年国債	1.1000	30,000	31,912	2021/03/20	
	315 10年国債	1.2000	25,000	26,809	2021/06/20	
	318 10年国債	1.0000	30,000	31,850	2021/09/20	
	320 10年国債	1.0000	10,000	10,628	2021/12/20	
	321 10年国債	1.0000	10,000	10,636	2022/03/20	
	323 10年国債	0.9000	15,000	15,849	2022/06/20	
	324 10年国債	0.8000	5,000	5,246	2022/06/20	
	325 10年国債	0.8000	50,000	52,489	2022/09/20	
	327 10年国債	0.8000	15,000	15,752	2022/12/20	
	328 10年国債	0.6000	50,000	51,722	2023/03/20	
	17 物価連動国債	0.1000	50,000	54,622	2023/09/10	
330 10年国債	0.8000	5,000	5,254	2023/09/20		
332 10年国債	0.6000	7,000	7,234	2023/12/20		
333 10年国債	0.6000	10,000	10,330	2024/03/20		

		当 期			末	
区 分	銘 柄	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日	
		%	千 円	千 円		
	334 10年国債	0.6000	20,000	20,650	2024/06/20	
	335 10年国債	0.5000	40,000	40,882	2024/09/20	
	336 10年国債	0.5000	20,000	20,412	2024/12/20	
	131 20年国債	1.7000	30,000	34,237	2031/09/20	
種別	銘柄数	43銘柄				
小計	金額		1,065,000	1,111,543		
地方債証券	21-4 横浜市ハマ債5	0.6600	2,000	2,001	2015/03/23	
	21-2 堺市公債	0.6200	16,700	16,711	2015/04/14	
	22-1 兵庫県共同	0.6000	6,000	6,005	2015/05/18	
	22-1 みおつくし債	0.5600	7,000	7,007	2015/06/25	
	22-2 横浜市ハマ債5	0.4000	11,400	11,413	2015/09/15	
	22-2 みおつくし債	0.5200	19,700	19,744	2015/12/24	
	18-2 横浜市ハマ債10	1.9600	9,500	9,772	2016/09/21	
	18-1 大分県公債	1.8000	10,000	10,299	2016/10/31	
	20-4 京都市公債	1.5400	10,000	10,571	2019/02/26	
種別	銘柄数	9銘柄				
小計	金額		92,300	93,526		
合計	銘柄数	52銘柄				
	金額		1,157,300	1,205,070		

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2015年2月2日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千 円	%
公 社 債	1,205,070	96.2
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	48,231	3.8
投 資 信 託 財 産 総 額	1,253,301	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2015年2月2日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	1,253,301,165円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	45,417,873
公 社 債 (評価額)	1,205,070,012
未 収 利 息	2,414,162
前 払 費 用	399,118
(B) 負 債	—
(C) 純 資 産 総 額 (A-B)	1,253,301,165
元 本	953,772,193
次 期 繰 越 損 益 金	299,528,972
(D) 受 益 権 総 口 数	953,772,193口
1 万 口 当 り 基 準 価 額 (C/D)	13,140円

* 期首における元本額は959,516,536円、当期中における追加設定元本額は40,563,325円、同解約元本額は46,307,668円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、財形株投(一般財形50) 369,114,735円、財形株投(一般財形30) 299,588,741円、財形株投(年金・住宅財形30) 285,068,717円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は13,140円です。

■損益の状況

当期 自2014年2月4日 至2015年2月2日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	9,145,972円
受 取 利 息	9,145,972
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	8,918,902
売 買 益	11,526,745
売 買 損	△ 2,607,843
(C) 当 期 損 益 金 (A+B)	18,064,874
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	282,719,755
(E) 解 約 差 損 益 金	△ 13,692,332
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	12,436,675
(G) 合 計 (C+D+E+F)	299,528,972
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	299,528,972

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

財形株式マザーファンド

運用報告書 第21期（決算日 2015年2月2日）

（計算期間 2014年2月4日～2015年2月2日）

財形株式マザーファンドの第21期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の株式市場の動きと長期成長をとらえることを目標に運用を行ないます。
主要投資対象	東京証券取引所第1部上場株式
運用方法	東証株価指数（TOPIX）の動きに連動する投資成果をめざします。
株式組入制限	無制限

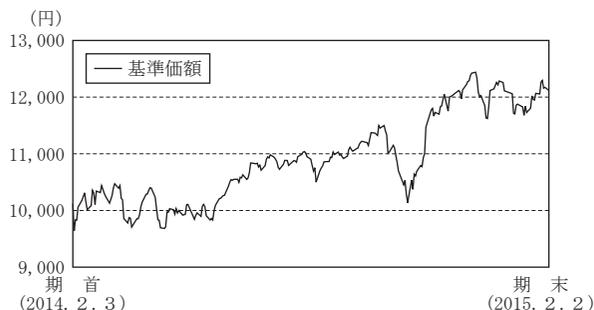
大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額と市況の推移



年 月 日	基準 価 額		T O P I X		株 式 組入比率	株 式 先物比率
	円	%	(ベンチマーク)	%		
(期首)2014年2月3日	10,118	—	1,196.32	—	98.1	1.6
2月末	10,253	1.3	1,211.66	1.3	96.2	3.1
3月末	10,285	1.7	1,202.89	0.5	96.6	3.1
4月末	9,931	△ 1.8	1,162.44	△ 2.8	96.5	3.0
5月末	10,268	1.5	1,201.41	0.4	96.5	3.1
6月末	10,791	6.7	1,262.56	5.5	98.0	1.6
7月末	11,017	8.9	1,289.42	7.8	97.9	1.6
8月末	10,917	7.9	1,277.97	6.8	97.8	1.6
9月末	11,403	12.7	1,326.29	10.9	97.1	1.6
10月末	11,472	13.4	1,333.64	11.5	97.2	1.6
11月末	12,125	19.8	1,410.34	17.9	97.5	1.7
12月末	12,111	19.7	1,407.51	17.7	97.2	1.7
2015年1月末	12,173	20.3	1,415.07	18.3	97.4	1.7
(期末)2015年2月2日	12,118	19.8	1,408.75	17.8	97.4	1.7

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 株式先物比率は買建比率-売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：10,118円 期末：12,118円 騰落率：19.8%

【基準価額の変動要因】

T O P I Xの動きに連動する投資成果をめざした運用を行なった結果、国内株式の上昇により基準価額は値上がりしました。

◆投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は、期首より、次第に混迷が深まるウクライナ情勢や消費税率上げが景気に与える悪影響への懸念から、2014年5月中旬まで低迷した状態が続きました。5月下旬からは、米国経済の着実な回復や国内企業業績の改善、法人税率引下げ方針の決定、コーポレートガバナンス（企業統治）改革への期待、円安の進行などにより株価は上昇しました。9月下旬から10月中旬にかけては、世界経済の先行き不透明感やエボラ出血熱の感染拡大への懸念、2大臣辞任による国内政治不安などにより、株価は下落しました。10月下旬からは、日銀による予想外の追加金融緩和やG P I F（年金積立金管理運用独立行政法人）の国内株式運用比率の引上げ決定、円安の進行などを受けて、株価は急速に上昇しました。12月以降は、原油価格の急落によるロシア経済の悪化懸念やギリシャの政治情勢混迷によるユーロ不安などから下落する局面もありましたが、E C B（欧州中央銀行）による国債買入れを含む量的金融緩和の決定や日米景気の着実な回復などをを受け、株価は一進一退で推移しました。

◆前期における「今後の運用方針」

当ファンドの運用の基本方針に基づき、T O P I Xの動きに連動する投資成果をめざした運用を行なっております。

◆ポートフォリオについて

株式を中心に、一部T O P I X先物取引も利用し、実質株式組入比率につきましては、98～100%程度としました。

株式ポートフォリオは、最適化の手法（株価変動を数理的にいくつかの要因に分解し、それに基づいて、ポートフォリオとT O P I Xが同じように変動するよう、銘柄、株数を決定する計量的な手法）を用いて構築しています。期中、資金変動への対応、新規上場等のT O P I Xの構成の変化への対応のため、随時、株式の売買を行ないました。

◆ベンチマークとの差異について

ベンチマーク（T O P I X）の騰落率は17.8%となりました。一方、当ファンドの騰落率は19.8%となりました。保有している株式の配当金について、T O P I Xが配当落ちしていることに対して、ファンドには配当金が計上されていることがプラス要因となりました。その他、ファンドで組入れている現物株式ポートフォリオの騰落率とT O P I Xの騰落率との差異、実質株式組入比率が100%ではないことによる差異、売買コスト等がかい離の要因として挙げられます。

《今後の運用方針》

今後の運用につきましては、引続き、当ファンドの運用の基本方針に基づき、T O P I Xの動きに連動する投資成果をめざした運用を行なっております。

■ 1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (株式)	1円 (0)
(先物)	(1)
有価証券取引税	—
その他費用 (その他)	0 (0)
合 計	2

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

■ 売買および取引の状況

(1) 株 式

(2014年2月4日から2015年2月2日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	千株 120.85 (△3.784)	千円 106,097 ()	千株 187.12	千円 184,307

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 先物取引の種類別取引状況

(2014年2月4日から2015年2月2日まで)

種 類 別	買 建		売 建	
	新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	百万円 87	百万円 88	百万円 —	百万円 —

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

■ 主要な売買銘柄

株 式

(2014年2月4日から2015年2月2日まで)

当				期					
買		付		売		付			
銘	柄	株 数	金 額	平均単価	銘	柄	株 数	金 額	平均単価
		千株	千円	円			千株	千円	円
トヨタ自動車		0.9	5,335	5,928	トヨタ自動車		1.6	10,281	6,426
ソフトバンク		0.5	3,761	7,522	三菱UFJフィナンシャルG		7.9	5,005	633
三菱UFJフィナンシャルG		5.4	3,157	584	ソフトバンク		0.6	4,763	7,938
みずほフィナンシャルG		11.5	2,300	200	本田技研		1	3,639	3,639
武田薬品		0.4	2,005	5,014	三井住友フィナンシャルG		0.8	3,618	4,523
リクルートホールディングス		0.5	1,968	3,936	みずほフィナンシャルG		16.4	3,393	206
KDDI		0.3	1,813	6,045	武田薬品		0.6	2,916	4,860
本田技研		0.5	1,780	3,560	日揮		1	2,720	2,720
ソニー		0.7	1,406	2,009	日本電信電話		0.4	2,597	6,493
アステラス製薬		0.7	1,396	1,995	アステラス製薬		1.2	2,421	2,017

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1) 国内株式

銘柄	期首当期期末			銘柄	期首当期期末			銘柄	期首当期期末		
	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額		株数	株数	評価額
水産・農林業 (0.0%)	千株	千株	千円	千株	千株	千円	千株	千株	千円	千株	千円
日本水産	1.3	0.9	356	伊藤園	0.2	0.2	452	花王	1.1	1.1	5,663
マルハニチロホールディングス	2	—	—	キーコーヒー	0.2	0.2	343	大日本塗料	1	—	—
サカタのタネ	0.3	—	—	不二製油	0.2	0.2	314	関西ペイント	1	1	2,035
鉱業 (0.4%)				J-オイルミルズ	1	1	423	太陽ホールディングス	0.1	0.1	442
国際石油開発帝石	2.3	2.3	2,972	味の素	1	1	2,320	D I C	2	2	576
石油資源開発	0.1	0.1	360	キュービー	0.3	0.3	826	サカタインクス	—	0.3	376
建設業 (2.5%)				ハウス食品G本社	0.2	0.2	472	兼洋インキSCホールディング	1	1	550
ショーボンHD	0.1	0.1	501	カゴメ	0.2	—	—	富士フィルムHLDGS	1	0.9	3,528
ミライト・ホールディングス	0.3	0.3	400	アリアケジャパン	0.1	0.1	319	資生堂	0.8	0.7	1,257
安藤・間	0.5	0.4	304	ニチレイ	1	1	609	ライオン	1	1	638
東急建設	0.4	—	—	東洋水産	—	0.2	800	マンダム	0.1	0.1	371
コムシスホールディングス	0.3	0.3	480	日清食品HD	0.2	0.2	1,164	ファンケル	—	0.2	375
ミサワホーム	0.1	—	—	ロックフィールド	0.2	—	—	コーセー	0.1	0.1	554
東建コーポレーション	0.05	—	—	日本たばこ産業	2.6	2.3	7,383	ポーラ・オルビスHD	0.1	0.1	503
大成建設	3	2	1,360	わらべや日洋	0.2	0.2	397	コニシ	0.1	—	—
大林組	2	1	742	繊維製品 (0.8%)				長谷川香料	0.2	—	—
清水建設	2	1	806	片倉工業	0.2	—	—	小林製薬	0.1	0.1	798
飛鳥建設	0.7	—	—	東洋紡	2	3	477	アキレス	1	—	—
長谷工コーポレーション	0.7	0.7	669	ユニチカ	3	—	—	有沢製作所	0.3	—	—
鹿島建設	2	2	932	倉敷紡績	2	—	—	日東電工	0.4	0.3	2,235
不動テトラ	0.9	—	—	シキボウ	—	4	472	藤森工業	0.1	—	—
西松建設	1	1	473	帝国繊維	—	0.1	241	ニフコ	0.1	0.1	411
三井住友建設	2	2.3	372	帝人	2	2	704	日本バルカー	—	1	309
奥村組	1	1	535	東レ	3	3	3,049	ユニ・チャーム	0.3	0.8	2,651
東鉄工業	0.1	0.1	279	アツギ	3	—	—	医薬品 (5.1%)			
戸田建設	1	1	413	セーレン	3	0.4	382	協和発酵キリン	1	1	1,352
熊谷組	—	1	369	T S Iホールディングス	0.4	0.4	272	武田薬品	1.6	1.4	8,243
大東建託	0.2	0.2	2,545	三陽商会	1	—	—	アステラス製薬	1	4.5	8,334
東洋建設	0.4	—	—	ヤマトインターナショナル	—	1.4	599	大日本住友製薬	0.4	0.3	369
五洋建設	1	0.8	360	パルプ・紙 (0.3%)				塩野義製薬	0.7	0.6	2,130
住友林業	0.4	0.5	536	王子ホールディングス	2	2	898	田辺三菱製薬	0.4	0.5	938
大和ハウス	1	1.3	2,817	日本製紙	0.3	0.3	554	中外製薬	0.5	0.4	1,414
ライト工業	0.3	—	—	三菱製紙	2	—	—	エーザイ	0.5	0.5	3,058
積水ハウス	1.2	1.3	1,958	北越紀州製紙	0.5	0.7	378	ロート製薬	—	0.2	325
中電工	0.1	0.2	365	レンゴウ	1	1	504	小野薬品	0.2	0.2	2,510
住友電設	0.1	—	—	ザ・バック	0.2	—	—	久光製薬	0.2	0.1	406
日本電設工業	—	0.2	344	化学 (6.6%)				持田製薬	—	0.1	665
協和エクシオ	0.3	0.4	501	クラレ	0.8	0.8	1,192	参天製薬	0.2	0.2	1,456
日揮	1	—	—	旭化成	3	3	3,585	ツムラ	0.2	0.2	550
高砂熱学	0.3	0.3	439	昭和電工	4	4	592	日医工	0.2	0.2	429
大気社	0.1	0.2	563	住友化学	3	3	1,527	キッセイ薬品工業	0.1	0.1	352
日比谷総合設備	0.2	0.2	304	日産化学	0.4	0.4	874	生化学工業	0.2	0.1	211
東洋エンジニア	—	1	406	クレハ	1	1	491	栄研化学	0.1	0.1	182
新興プランテック	0.4	—	—	石原産業	2	—	—	鳥居薬品	—	0.1	298
食品 (4.0%)				日本曹達	1	1	662	沢井製薬	—	0.1	726
日本製粉	1	1	549	東ソー	2	1	645	ゼリア新薬工業	0.1	0.1	190
日清製粉G本社	0.5	0.6	846	トクヤマ	1	1	262	第一三共	1.4	1.2	2,099
昭和産業	—	1	484	セントラル硝子	—	1	473	キョーリン製薬HD	0.2	0.2	472
日本甜菜糖	2	2	406	東亜合成	1	1	471	大塚ホールディングス	0.9	0.8	2,949
三井製糖	1	—	—	電気化学	1	1	461	大正製薬HD	0.1	0.1	751
中村屋	1	—	—	信越化学	0.8	0.7	5,492	石油・石炭製品 (0.4%)			
江崎グリコ	—	0.1	519	信越化学	1	1	1,433	日本コークス工業	1.7	—	—
カルビー	0.2	0.2	890	太陽日酸	—	0.2	556	昭和シェル石油	0.5	0.5	577
ヤクルト	0.3	0.2	1,424	日本パーカライジング	1	1	718	コスモ石油	2	2	318
明治ホールディングス	0.2	0.1	1,284	カナカ	1	1	547	東燃ゼネラル石油	1	—	—
プリマハム	—	1	294	三菱瓦斯化学	1	1	714	出光興産	0.3	0.3	600
伊藤ハム	—	1	666	三井化学	2	2	714	J Xホールディングス	4.7	4.5	1,971
丸大食品	1	1	431	J S R	0.5	0.4	831	ゴム製品 (1.0%)			
サッポロホールディングス	1	1	488	東京応化工業	0.1	0.1	400	横浜ゴム	1	1	1,108
アサヒグルーブホールディング	0.9	0.8	3,097	三菱ケミカルHLDGS	2.8	2.7	1,658	東洋ゴム	1	0.2	529
キリンHD	2	1.7	2,694	ダイセル	1	0.7	1,011	ブリヂストン	1.4	1.2	5,559
宝ホールディングス	—	0.5	376	住友ベークライト	—	1	493	住友ゴム	0.4	0.4	730
オエノンホールディングス	—	2	434	積水化学	1	1	1,335	住友化学	0.1	—	—
コカ・コーラウエスト	0.2	0.2	338	アイカ工業	0.2	0.2	547	ニッタ	—	—	—
コカ・コーライーストジャパン	0.1	0.2	387	宇部興産	3	3	534	ガラス・土石製品 (1.1%)			
サントリー食品インター	0.2	0.2	825	日立化成	0.3	0.3	703	日東紡績	1	—	—
				A D E K A	0.4	0.3	436	旭硝子	2	2	1,250
				日油	1	1	751	日本板硝子	3	3	309

財形株式マザーファンド

銘柄	期首株数	当期末株数	期末評価額	銘柄	期首株数	当期末株数	期末評価額	銘柄	期首株数	当期末株数	期末評価額
日本電気硝子	千株 1	千株 1	千円 597	クボタ	千株 2	千株 2	千円 3,483	アドバンテス	千株 0.3	千株 0.3	千円 435
住友大阪セメント	1	1	343	新東工業	0.3	—	—	キーエンス	0.1	0.1	5,598
太平洋セメント	3	3	1,035	アイチ コーポレーション	0.4	—	—	シスメックス	0.2	0.3	1,593
ジャパンパイル	0.1	—	—	小森コーポレーション	0.2	0.2	236	OBARA GROUP	0.1	—	—
TOTO	1	1	1,390	荏原製作所	1	1	455	コーセル	0.2	—	—
日本硝子	1	1	2,163	ダイキン工業	0.6	0.6	4,929	オブテックス	0.1	—	—
日本特殊陶業	—	0.4	1,336	栗田工業	0.3	0.4	1,086	スタンレー電気	0.3	0.3	798
ニチハ	0.1	—	—	ダイフク	0.5	0.3	402	ウシオ電機	0.3	0.3	423
鉄鋼 (1.3%)				フジテック	—	0.2	242	カシオ	0.5	0.4	738
新日鐵住金	19	16	4,440	CKD	0.2	0.2	210	ファナック	0.5	0.4	7,968
神戸製鋼所	7	7	1,435	キトー	0.1	—	—	ローム	0.2	0.2	1,510
JFEホールディングス	1.2	1	2,544	平和	0.1	0.1	239	浜松ホトニクス	0.2	0.2	1,110
日新製鋼	0.3	0.3	367	SANKYO	0.1	0.1	423	新光電気工業	0.3	—	—
東京製鐵	0.4	0.3	270	日本金銭機械	0.1	—	—	京セラ	0.8	0.6	3,101
大和工業	0.1	0.1	299	アマノ	0.3	0.3	380	太陽誘電	0.3	0.3	442
淀川製鋼所	1	—	—	グローリー	0.2	0.2	609	村田製作所	0.4	0.4	5,214
丸一鋼管	0.2	0.1	280	セガサミーホールディングス	0.5	0.4	622	ユシノ	0.3	—	—
大同特殊鋼	1	1	468	TPR	0.1	0.1	294	双葉電子工業	0.2	—	—
日本冶金工	0.5	—	—	ホシザキ電機	0.1	0.1	607	ニチコン	0.3	—	—
非鉄金属 (1.1%)				日本精工	1	1	1,380	小糸製作所	—	0.3	1,149
日本軽金属HD	1.7	2	348	NTN	1	1	501	ミツバ	0.2	0.2	428
三井金属	1	2	496	ジェイテクト	0.5	0.5	965	スター精密	0.2	0.2	293
三菱マテリアル	3	3	1,128	不二越	1	1	631	SCREENホールディングス	1	1	687
住友鉱山	1	1	1,705	THK	0.3	0.3	852	キヤノン	2.4	2.1	7,796
DOWAホールディングス	1	1	964	イーグル工業	—	0.1	220	リコー	1.3	1.1	1,231
古河機金	1	2	384	キッツ	0.4	0.5	297	東京エレクトロン	0.4	0.3	2,439
大阪チタニウム	0.1	—	—	マキタ	0.3	0.3	1,566	輸送用機器 (11.7%)			
UAC J	1	1	301	日立造船	0.6	0.6	384	トヨタ紡織	0.2	0.2	316
古河電工	2	2	398	三菱重工業	8	6	3,947	ユニプレス	0.1	0.1	205
住友電工	1.7	1.5	2,295	IHI	3	3	1,818	豊田自動織機	0.4	0.4	2,488
フジクラ	1	1	486	電気機器 (12.6%)				三協工業	0.4	—	—
昭和電線HLDGS	1	—	—	イビデン	0.3	0.3	532	デンソー	1.1	0.9	4,725
アサヒHD	0.1	0.2	348	コニカミノルタ	1	1	1,183	東海理化電機	0.2	0.2	494
金属製品 (0.8%)				ブラザー工業	0.6	0.5	1,000	三井造船	2	2	384
SUMCO	0.4	0.3	604	ミネベア	1	1	1,824	川崎重工業	3	3	1,704
東洋製罐グループHD	0.4	0.4	590	日立	10	9	7,893	名村造船所	0.1	—	—
横河ブリッジHLDGS	—	0.2	265	東芝	8	8	3,745	日産自動車	5.9	5.1	5,171
三和ホールディングス	1	0.6	475	三菱電機	4	4	5,536	いすゞ自動車	3	1.2	1,887
三協立山	0.1	—	—	富士電機	1	1	498	トヨタ自動車	5.9	5.2	39,832
LIXILグループ	0.6	0.6	1,420	安川電機	1	0.5	740	日野自動車	0.6	0.6	999
ノーリツ	0.1	0.2	377	明電舎	1	1	359	三菱自動車工業	1.4	1.4	1,425
長府製作所	0.1	0.1	289	マブチモーター	0.1	0.1	481	武蔵精密工業	0.1	—	—
リンナイ	0.1	0.1	788	日本電産	0.2	0.4	3,235	日産車体	—	0.3	384
岡部	0.2	—	—	オムロン	0.5	0.4	1,870	極東開発工業	0.2	—	—
東プレ	0.2	0.2	333	日東工業	0.1	0.1	218	日信工業	0.2	0.2	361
高周波熱練	0.2	—	—	ジーエス・ユアサ コーポ	1	1	537	曙ブレーキ	0.5	—	—
東京製鋼	1	—	—	日本電気	6	5	1,625	タチエス	0.2	—	—
パイオラックス	—	0.1	538	富士通	4	4	2,743	NOK	0.3	0.2	679
日本発条	0.5	0.5	527	沖電気	2	2	480	カヤバ工業	1	1	472
機械 (5.2%)				ルネサスエレクトロニクス	0.4	0.3	249	プレス工業	—	1	403
日本製鋼所	1	1	470	セイコーエプソン	0.3	0.3	1,302	太平洋工業	0.3	—	—
三浦工業	0.1	0.3	397	ワコム	0.5	0.6	336	ケーセン	0.2	—	—
アマダ	1	0.7	752	EIZO	0.1	—	—	アイシン精機	0.4	0.3	1,242
アイデンジニア	0.2	—	—	ジャパンディスプレイ	—	0.8	334	マツダ	7	1.1	2,659
富士機械製造	0.3	0.3	341	日本信号	0.2	0.2	251	ダイハツ	0.5	0.4	660
オーエスジー	0.2	0.3	648	パナソニック	4.9	4.6	6,198	今仙電機製作所	0.1	—	—
旭ダイヤモンド	0.2	0.2	240	シャープ	3	3	696	本田技研	3.8	3.3	12,208
DMG森精機	0.3	0.3	458	アンリツ	0.3	0.4	309	スズキ	0.9	0.8	2,978
ディスコ	0.1	0.1	1,069	ソニー	2.3	2.5	6,746	富士重工業	1.5	1.3	5,544
島精機製作所	0.1	—	—	TDK	0.3	0.2	1,566	ヤマハ発動機	0.7	0.6	1,528
ナブテスコ	0.2	0.3	924	ミツミ電機	0.3	—	—	ショーワ	0.2	0.3	353
三井海洋開発	0.1	—	—	アルプス電気	0.4	0.3	750	エクセディ	0.1	0.1	261
SMC	0.1	0.1	3,168	バイオニア	0.8	1	226	豊田合成	0.2	0.2	516
オイレ工業	0.1	0.1	215	フオスター電機	0.1	—	—	ヨロズ	0.1	—	—
サトーホールディングス	0.1	0.1	262	ヒロセ電機	0.1	0.1	1,335	エフ・シー・シー	0.1	—	—
小松製作所	2.1	2	4,648	アルバイン	0.2	0.2	388	シマノ	0.2	0.2	3,114
住友重機械	1	1	662	ヒロセ電機	0.5	0.5	619	タカタ	0.1	—	—
日立建機	0.3	0.2	432	横河電機	0.2	0.2	581	テイ・エス テック	0.1	0.1	314
井関農機	1	—	—	アズビル	0.2	0.2	595	精密機器 (1.5%)			
北川鉄工所	1	—	—	日本光電工業	0.1	0.1	595	デルモ	0.3	0.6	1,760
				堀場製作所	0.1	0.1	382				

財形株式マザーファンド

銘柄	期首当期末			銘柄	期首当期末			銘柄	期首当期末				
	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額		株数	株数	評価額		
松屋	千株	千株	千円	みなと銀行	千株	千株	千円	新日本科学	千株	千株	千円		
エイチ・ツー・オーテイリング	0.2	—	—	京葉銀行	—	2	454	ツクイ	0.1	—	—		
丸井グループ	—	0.2	430	栃木銀行	—	1	645	エムスリー	0.2	—	—		
アクシアリ ティーリング	0.6	0.6	714	東和銀行	1	—	—	ディー・エヌ・エー	0.002	0.4	950		
ダイエー	0.2	0.1	268	福島銀行	4	—	—	博報堂DYHLDGS	0.3	0.2	302		
イオン	0.5	—	—	トモニホールディングス	3	—	—	一体	0.7	0.6	704		
ユニークグループ・HD	1.6	1.5	1,866	フィデアホール	0.7	0.7	354	EP Sホールディングス	0.001	—	—		
イズミ	0.5	0.6	405	証券、商品先物取引業 (1.3%)	—	1.5	309	ケネディクス	0.001	—	—		
平和堂	0.1	0.1	421	SBIホールディングス	0.5	0.5	627	エムスリー	0.7	0.8	404		
ケーズホールディングス	0.1	0.1	342	ジャフコ	0.1	0.1	408	エムスリー	0.4	0.5	2,360		
アインファーマシーズ	—	0.1	391	大和証券G本社	4	3	2,532	みらかホールディングス	0.1	0.1	526		
ヤマダ電機	1.8	1.6	700	野村ホールディングス	8.5	7.3	4,609	サニックス	0.1	—	—		
アークランドサカモト	—	0.1	214	岡三証券グループ	—	1	820	オリエンタルランド	0.1	0.1	2,899		
ニトリホールディングス	0.1	0.2	1,312	丸三証券	0.2	0.5	402	ダスキン	0.2	0.2	377		
吉野家ホールディングス	—	0.2	266	東海東京HD	0.6	0.7	526	明光ネットワークジャパン	0.2	0.2	241		
王将フードサービス	—	0.1	443	いちよし証券	0.2	0.3	355	リゾートトラスト	0.2	0.2	564		
パロー	0.2	0.2	443	松井証券	0.3	0.4	399	もしもしホットライン	0.2	—	—		
ベルク	0.2	—	—	マネックスG	0.7	—	—	ユー・エス・エス	0.6	0.5	927		
ファーストリテイリング	0.1	0.1	4,305	カブドットコム証券	0.3	—	—	楽天	1.5	1.7	2,849		
サンドラッグ	0.1	0.1	499	極東証券	0.1	—	—	リクルートホールディングス	—	0.5	1,700		
銀行業 (8.5%)				岩井コスモホールディング	0.1	—	—	エイチ・アイ・エス	0.1	0.1	395		
じもとホールディングス	1	—	—	保険業 (2.3%)				イネンホールディングス	—	0.3	322		
東京TYフィナンシャルG	—	0.1	338	損保ジャパン興亜HD	0.9	0.8	2,596	東京都競馬	—	1	293		
新生銀行	4	5	1,085	MS & AD	1.3	1.2	3,427	カナモト	—	0.1	302		
あおぞら銀行	3	3	1,287	SONY FH	0.4	0.4	648	東京ドーム	—	1	546		
三菱UFJフィナンシャルG	31.7	29.2	18,250	第一生命	2.1	2.4	3,708	西尾レントオール	—	0.1	363		
りなホールディングス	4.1	4.7	2,733	東京海上HD	1.6	1.5	6,105	トランス・コスモス	0.1	—	—		
三井住友トラストHD	8	8	3,305	T&Dホールディングス	1.5	1.4	1,831	セコム	0.5	0.4	2,739		
三井住友フィナンシャルG	3.2	2.7	10,658	その他金融業 (1.1%)				メイテック	0.1	0.1	346		
第四銀行	1	1	398	全国保証	—	0.1	373	アサツー ディ・ケイ	0.1	0.1	286		
北越銀行	1	—	—	クレディセゾン	0.4	0.3	591	応用地質	0.1	—	—		
西日本シティ銀行	2	2	764	芙蓉総合リース	0.1	0.1	376	ベネッセホールディングス	0.2	0.1	354		
千葉銀行	2	1	782	興銀リース	0.1	0.1	222	ナック	0.1	—	—		
横浜銀行	3	2	1,257	東京センチュリーリース	0.1	0.1	273	ニチイ学館	0.3	—	—		
常陽銀行	2	1	596	日本証券金融	0.3	—	—	ダイセキ	0.1	0.2	401		
群馬銀行	1	1	768	アイフル	0.9	0.8	324	合計	株数、金額	千株	千株	千円	
武蔵野銀行	0.1	0.1	381	イオンフィナンシャルサービス	0.3	0.2	424	銘柄数<比率>	714,954	644.9	797,781		
千葉興業銀行	0.4	—	—	アコム	1	0.9	310	678銘柄	678銘柄	622銘柄	<97.4%>		
七十七銀行	1	1	651	オリコ	1.1	1.1	193	(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。					
青森銀行	—	1	347	日立キャピタル	0.1	0.1	228	(注2) 合計欄の<>内は、純資産総額に対する評価額の比率。					
秋田銀行	—	1	332	オリックス	2.6	2.6	3,497	(注3) 評価額の単位未満は切捨て。					
山形銀行	1	1	499	三菱UFJリース	1.1	0.8	408						
東邦銀行	—	1	413	日本取引所グループ	0.6	0.6	1,612						
東北銀行	3	—	—	不動産業 (3.0%)									
ふくおかフィナンシャルG	2	2	1,172	ヒューリック	0.8	0.7	781	(2) 先物取引の銘柄別期末残高 (評価額)					
静岡銀行	1	1	1,062	野村不動産HLDGS	0.3	0.3	582	銘柄別	当	期	末		
十六銀行	1	1	392	フュージャースHD	0.2	—	—	買	建	額	売	建	額
スルガ銀行	—	0.4	887	東急不動産HD	1	1.1	812	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
八十二銀行	1	1	772	飯田GHD	0.2	0.3	433	14	—	—	—	—	
山梨中央銀行	1	—	—	パーク24	0.3	0.2	406	(注) 単位未満は切捨て。					
福井銀行	—	1	264	三井不動産	2	2	6,017						
北國銀行	1	—	—	三菱地所	3	3	7,128						
滋賀銀行	1	—	—	平和不動産	0.2	0.2	331						
南都銀行	1	—	—	東京建物	1	1	794						
百五銀行	1	—	—	ダイビル	0.2	0.3	302						
京都銀行	1	1	987	住友不動産	1	1	3,784						
紀陽銀行	0.3	0.3	434	大京	1	2	344						
はくほくフィナンシャルG	3	3	729	テーオーシー	0.3	—	—						
広島銀行	2	1	576	レオパレス21	0.6	0.5	372						
中国銀行	0.4	0.3	504	イオンモール	0.3	0.3	585						
伊予銀行	0.5	0.4	542	エヌ・ティ・ティ都市開発	0.4	0.4	454						
百十四銀行	1	—	—	サンフロンティア不動産	0.1	—	—						
肥後銀行	1	1	641	日本空港ビルデング	0.2	0.2	1,078						
佐賀銀行	—	2	524	サービス業 (2.9%)									
沖縄銀行	—	0.1	465	日本M&Aセンター	—	0.1	390						
琉球銀行	—	0.2	325	アコーディア・ゴルフ	0.3	0.3	358						
セブン銀行	1.8	1.3	700	タケエイ	0.1	—	—						
みずほフィナンシャルG	53.7	48.8	9,389	テンブホールディングス	0.1	0.1	407						
名古屋銀行	1	1	423	総合警備保障	0.2	0.2	638						
北洋銀行	0.9	0.8	356	カカコム	0.3	0.3	495						

■投資信託財産の構成

2015年2月2日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	797,781	96.1
コール・ローン等、その他	32,760	3.9
投資信託財産総額	830,541	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2015年2月2日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	830,541,871円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	21,438,271
株 式(評価額)	797,781,660
未 収 入 金	9,537,720
未 収 配 当 金	915,220
差 入 委 託 証 拠 金	869,000
(B) 負 債	11,827,923
未 払 金	11,826,832
そ の 他 未 払 費 用	1,091
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	818,713,948
元 本	675,635,593
次 期 繰 越 損 益 金	143,078,355
(D) 受 益 権 総 口 数	675,635,593口
1 万 口 当 り 基 準 価 額(C/D)	12,118円

*期首における元本額は749,930,923円、当期中における追加設定元本額は36,314,589円、同解約元本額は110,609,919円です。

*当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、財形株投(一般財形50)406,584,646円、財形株投(一般財形30)137,589,354円、財形株投(年金・住宅財形30)131,461,593円です。

*当期末の計算口数当りの純資産額は12,118円です。

■損益の状況

当期 自2014年2月4日 至2015年2月2日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	15,439,231円
受 取 配 当 金	15,417,097
受 取 利 息	9,188
そ の 他 収 益 金	12,946
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	131,622,485
売 買 益	152,837,988
売 買 損	△ 21,215,503
(C) 先 物 取 引 等 損 益	3,363,951
取 引 益	3,784,203
取 引 損	△ 420,252
(D) そ の 他 費 用	△ 16,108
(E) 当 期 損 益 金(A+B+C+D)	150,409,559
(F) 前 期 繰 越 損 益 金	8,873,466
(G) 解 約 差 損 益 金	△ 14,890,081
(H) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 1,314,589
(I) 合 計(E+F+G+H)	143,078,355
次 期 繰 越 損 益 金(I)	143,078,355

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。